

内閣府が地方創生に取り組む金融機関を表彰 今村証券・大熊本証券・長野証券・三豊証券・大山日の丸が 受賞



令和6年3月13日、弊社三豊証券が加入している地域証券連携コンソーシアムの取り組みが『地方創生に資する金融機関等の特徴的な取り組み事例』に選定され、内閣府に表彰されました。

特徴的な取り組み事例とは

連携している各地の証券会社が提携しエリアの垣根を越えて企業や研究機関をマッチングするサービスです。全国約860件の取り組みから、特徴的な8事例の1つに選ばれました

今後の取り組みは？

投資家向け広報(IR)活動の引き受け強化を検討しています。各地域の企業(上場含む)の状況は他のエリアからは把握しにくいのですが、コンソーシアムを活用し各地の証券会社に企業の情報を発信できれば、地域をまたいだ投資家の呼び込みも可能と考えています。

内閣府は16日、「地方創生に資する金融機関等」

内閣府が地方創生に取り組む金融機関を表彰 今村・大熊本・長野・三豊・大山目ノ丸が受賞 全860事例から8事例を選定

「特徴的な取組事例」を選定し、伊東良孝地方創生担当大臣による表彰を行った。

地方創生

に向けた創意工夫のある事例が各地に広がることを狙い、内閣府が全国の金融機関から報告された取組事例のうち、地方公共団体などと連携している事例や先駆性のある事例を表彰。2024年度の全860事例の中から、8事例、12金融機関を選定した。

特徴的な取組8事例のうち地方銀行と信用金庫がそれぞれ3事例と、信用組合が1事例となる中、証券業界からは社連名による事例が取り上げられた。対象となったのは石川証券（石川県金沢市）、大熊本証券



伊東良孝地方創生担当大臣

（熊本県）、長野証券（長野市）、三豊証券（香川県高松市）、大山目ノ丸証券（岐阜市）の各社。受賞したのは、「産学官金十証」連携による地域の枠を越えた中小・ベンチャー企業育成事業の取組が、地方大学、地域未来創生機構、地方金融機関が連携し、中小・ベンチャー企業に対し、資金面から技術面までを包括した伴走型経営支援を実施。地方証券の情報網活用や地産、信金の連携も強化することで、地域のIPO企業創出や地方証券の新たなビジネスモデル構築を図っていく。



（左から）山田一隆・長野証券社長、出田慎秀・大熊本証券社長、今村直喜・今村証券社長、伊東大臣、三浦聖人・三豊証券社長、加生弘豊・大山目ノ丸証券社長

「地方創生には高い知見やネットワークを有する

金融機関による地域に根差した取組が必要不可欠な。内閣府は地方創生が全国に進展するよう積極的に支援していくのことで、その先導役として地域に寄り添い、挑戦を力強く後押ししてほしい」と述べた。